

福知山市避難のあり方検討会第 2 回検討会の開催結果

1 日 時 令和元年 12 月 19 日（木）午後 2 時～午後 5 時

2 場 所 福知山市消防防災センター 2 階研修室

3 出席者 京都大学防災研究所 矢守克也 教授
 京都大学防災研究所 竹之内健介 特定准教授
 自治会長運営委員連絡協議会 土田康輔 会長
 観音寺自主防災会 小滝篤夫 会長
 福知山市民生児童委員連盟 関 三千彦 会長
 福知山市社会福祉協議会 夜久豊基 会長
 福知山民間社会福祉施設連絡協議会 廣田 真 会長
 福知山市消防団 池澤 徹 団長
 国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所 矢野則弘 所長
 京都府危機管理部 藤森和也 部長
 京都府中丹広域振興局企画総務部 福井景一 部長
 京都府中丹西土木事務所 角 豊一 所長
 福知山市 伊東尚規 副市長

4 内 容

(1) 第 1 回検討会の振り返りについて **資料 1-1～1-2**

- ・ 第 1 回検討会の開催結果（主な意見）
- ・ ローカルエリアリスク情報の発信

(2) 第 2 回検討会の検討事項について

① 福知山市の避難所の現状と運営状況について **資料 2-1～2-3**

- ・ 避難所の現状と課題について
- ・ 避難所運営の現状について
- ・ 台風 19 号等における避難・避難所の課題について

② テーマ（4～6）ごとの課題と今後の対応策について **資料 3-1～3-4**

- ・ テーマ 4：避難先はどうするのか
- ・ テーマ 5：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか
- ・ テーマ 6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

(3) その他 **資料 4-1**

- ・ 要配慮者の避難について

<委員からの主な意見>

(1) 第1回検討会の振り返りについて

・ローカルエリアリスク情報の発生

- 土砂災害発生の地質の影響について、例えば丹波帯では平成26年8月豪雨の際、三和町では少なかったが、兵庫県市島町方面では死者も発生する非常に大きな土砂災害が発生した。市域を越えれば発生しており、また、過去には三和町西松でも死者が出る土砂災害は発生している。決して丹波帯が、土砂災害に対するリスクなり耐性が大丈夫だと判断するのは早計ではないか。
- ローカルエリアリスク情報を福知山市としてどういう方向性にもっていくのか、土砂災害については過去の実績から福知山市での土壌雨量指数の既往最大値を設定しているが、蓼原地区のモデル実施の取組みでは、地域の方の経験に基づく話し合いの中で決まっており、情報としての意味合いが大きく違っている。土砂災害も既往最大の議論と組み合わせながら、地域の方々に理解してもらいながら、決めていく必要がある。
- 土砂災害の危険ある地域がローカルエリアリスク情報を作りたいと考えた場合、既往最大値の議論と組み合わせ、地域に理解を得ながら決めていく必要がある。
- 土砂災害に係る情報の精度を上げるのは良いが、住民がデータに頼ることでこれまで通り避難行動に繋がらないデメリットになる。住民が参加し、役に立つ情報を踏まえ、総合的に判断した上で避難する方向へ情報を持っていくことが重要である。こうした点も踏まえ、情報の発信エリアの運用も検討すべきである。
- ローカルエリアリスク情報、カタカナが多い。高齢者に配慮が必要ではないか。
- 人間でいうと、全体的な体温の高低が問題というより、今まで38度になったこともない人が38度になりかけていることが非常に重要なサインなので、一人一人、地域地域で自分たちの平熱を知って、いくら30年に1回の雨だと言われても、別に平然としていても、ある意味でいい地域もあるし、別にそんなおどしが出てなくても、自分たちの地域にとっては相当ひどいことが起こりそうだという場合もあるということで、それぞれの地域の普段の平熱を知って、自分たちが初めて経験するような高い熱を出しそうなときは、しっかり用心しましょうねと、この取り組みの基本方針は土壌雨量指数の考え方も、大江町蓼原で試験的に進めている内水の考え方も、非常に先進的で良い取り組みである。

(2) 第2回検討会の検討事項について

①福知山市の避難所の現状と運営状況について

- 要配慮者への避難所スペースについて、知的障害の児童など、広域のスペースでは難しい場合、指定福祉避難所に家族と避難することはできないのか。
- 福祉避難所における障害者の利用ケースは今のところない。それだけ周知されていないのが現状もあり、また、家族は、「広域避難所に行っても」という懸念があると考える。ショートステイを利用されたことがある障害者は、災害が起こる前にショートステイを予約して利用されるケースもあるが、このような避難のケースは少ない。日頃からの関係づくりが必要である。

- これまで行ったことのない避難所には行きづらく、特に高齢者・障害者は活用状況に慣れている場合でないと難しい。日常の福祉政策の中で、ケアプランに避難計画を入れるなどアプローチしていく必要がある。
- 町中に水が来たとき、世帯数は1万世帯ある中で、全世帯が避難してきた場合、広域避難所のキャパの中に入れるのかを疑問視をしている。
- 広域避難所を拠点とし、各地域の公民館とネットワークを作り、高齢者、要支援者を設備の整ったところへ移動させるという仕組みについて、広域避難所における運用マニュアルを作成してはどうか。
- 安全な避難所が近くになく自己完結できない地域もあるため、他市への広域避難、他市施設への避難の促進を検討すべき。
- 広域避難所の収容人数問題解消のためにも事前に広域というか遠くに領域を越えて避難することを前向きにアピールすべき。
- 大規模な災害時には地区避難所の有効活用になってくるが、現状として資料を見る限り、地区避難所の状況把握ができていない。実際、地域の方々が地区避難所に対してどのように思われているか現状把握し、有効活用することを検討すべき。

②テーマ（4～6）ごとの課題と今後の対応策について

- ・テーマ4：避難先はどうするのか
- ・テーマ5：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか

- ローカルエリアリスク情報については、市の経験を踏まえた具体的な提案があったのに対して、避難場所については具体的なプランが足りないのではないかと。例えば、「どこかの地区避難所に福祉的なスキルを持つ人に駆けつけてもらい、要配慮者も安心して滞在してもらえらる運営をする。そのためには何が必要か」などモデル事業を起こしてマニュアルを作成、訓練を進めてはどうか。
- マニュアルを作り、動かすことが大事である。広域避難所を中心として考え、そこから地区避難所へのルートを作るのがよいのではないかと。
- 避難所運営に係る地域やボランティアの連携について、ボランティアの育成を方向性に記載する必要があるのではないかと。
- 民生委員の立場としては平時の見守りにより、安否確認が必要な人を把握している。事態が起きた時、支援を必要としている人への目はあるし、どこの避難所に行ったかの確認する手法も研修している。
- とりまとめの方向性で「検討する」という記載が多い。1年の間に検討することが多すぎて全部片付くのが気になった。
- 地区避難所は、地域防災の司令塔となる場でもある。インターネットの受信料・プロバイダー費用とか、費用負担については早急に取り組んでいくべき。
- 避難所の話、情報の話、2つの大きな話題になっているけど、それぞれではなくて、うまく連携させる必要がある。

○地域の方々でもできるというよりも、むしろ地域の方々がしないといけないところに対して、行政が何々するという言葉が全部出てきている。これって行政ではなくて地域で考えてもらいたい部分もあるので、誰が主語なのか、素案をつくる上でチェックを入れる必要がある。

○避難もプッシュとプルが必要である。情報によるプッシュだけではなく、避難所環境を整え、引っ張る（プル）施策も必要である。早く避難することにも連動しており、連携していく必要がある。

・テーマ6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

○子供への防災教育は、この地域は危ないばかりを言うと、将来的に福知山から離れることにもなりかねない。地域の良いところを見つけようという配慮もしながら進めてはどうか。特に低学年には水害の防災教育は恐怖につながる場合があることを意識する必要がある。

○今昔マップの作成など、昔の地形や建物の情報も入れて歴史を知ってもらう仕組みが良いのでは。

○親元を離れて転出した身内（子供）から由良川の水位が増えているので早く避難所に行くよう言われると危ないと感じることから、いわゆる電話一本で逃げてもらえる「逃げなきゃコール」の取り組みを行っている。

○防災教育は、子供たちに自分の身は自分で守りましょうといっても自分は大丈夫と思っているのであまり関心を持たない。むしろ子供は、避難所運営をどうやって手伝うとか自分が助かるより助けることを教えてあげるほうが関心を持つ。

○水害教育については、水害時に児童が学校にいないことが進まない要因となっている。避難訓練は「学校からの」守るであるが、「生涯教育から自分の身を」守るという教育が意識改革として重要である。

○防災教育については、由良川減災対策協議会の取り組みとしても、由良川流域の小中学校等を対象に進めており、防災の観点のみでなく、自分の町のいいところに関する観点も含めて実施している事例もある。

（3）その他

・要配慮者の避難について

○要配慮者の避難については、中丹西保健所より重度の医療的ケア、個別避難計画作成のモデル実施の意見が出ており、今後も市と保健所が連携し検討を進めていく必要がある。

○災害時ケアプランについて、ケアマネジャーとの連携し策定となっているが、福知山市内についてもケアマネ不足である中、どのような連携を進めるのか検討すべき。

○福祉と防災の連携は大事である。実務的なところはあるかもしれないが、具体的にモデル事業を作り動きながら進めていく必要がある。